

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「持続可能な地域づくり戦略と連携した地域公共交通政策に関する調査研究（中間報告）」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：波床 正敏氏 大阪産業大学 工学部都市創造工学科 教授 板谷 和也氏 流通経済大学 経済学部 大学院経済学研究科 教授（大学院経済学研究科長） 文 世一氏 同志社大学 大学院ビジネス研究科 教授 金 仙淑氏 同志社大学 経済学部 嘱託講師	
意見の概要	意見に対する対応
<p>（国や都市の事例選定について）</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査国選定の指標について、人口密度で比べると山岳地域が国土面積を広く占める国が除外されてしまうおそれがある（例：スウェーデン、ノルウェー等）。そのような国でも都市部では他国と遜色ないケースがある。（波床教授） オランダも人口密度又はこれまでの都市計画における貢献度から見ても調査対象に含めるべき。残りの3か国について、やはり北欧から1つ選ぶべきで、中でもスウェーデンが良いのではないかと。（板谷教授） 	<ul style="list-style-type: none"> 10か国の計画間の連携に関する法制度の調査対象国の選定については、人口密度だけではなく、先進的な取組を行っている都市の有無を含めて選定した。北欧からは、スウェーデン、フィンランド、デンマークの3か国を選定した。また、都市計画の仕組みで特徴のあるオランダも選定した。
<p>（計画間の連携について）</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画策定・実施後のレビューを出し、次の計画に繋げるというスキームが法制度として組み込まれているのかを確認することが重要。（板谷教授） 環境政策と都市計画は相互に関連し、一体となっているのではないかと推察するので、構造をわかりやすく紐解いてほしい。（金講師） 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画等の空間計画、交通計画に加えて、各国の環境計画についても調査を行い、これらの間の連携に関する法制度の分析を実施した。また、各国の各計画におけるレビューとそれを受けた改訂の仕組みについての分析も行った。
<ul style="list-style-type: none"> フランスの大学とグランゼコールは教育機関として雰囲気は全く異なるだろうと思われるため、両方調査するのが良い。（板谷教授） 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の例としてブルゴーニュ大学を、グランゼコールの例として土木学校をそれぞれ調査対象に選定した。また、大学とグランゼコールの協働の例として、リヨンのENTPEの調査も行った。
<ul style="list-style-type: none"> フランスでは、大学の学費が無料、さらに大学院の修士以上は給料が支給されるという実態もあり、そもそも就職込みで入学しているのかというのも調査してもらいたい。（文教授） 	<ul style="list-style-type: none"> リヨンのENTPEの事例において、国家公務員コースの実態について、在学中の給与及び入省後の最低勤続年数義務についても調査をおこない、報告書に記載した。
<ul style="list-style-type: none"> スイスでは過疎地であっても線路が整備され、駅改良等も盛んに行われているが、まず最低限国が国民に提供すべき交通水準を定め、必要なインフラを確認し、投資していくという流れがあるのではないかと考えている。（波床教授） 日本では、赤字路線をやめたいというのは民間企業の方針だと当たり前だとは思いますが、国として、必要な路線がどこかを決定し、一定サービスを提供するというような取組又は資金が今はないと思う。国の考え方又は取組としてこのようなことがあると、スイスのような事例を示すことは大事だと思う。（板谷教授） 	<ul style="list-style-type: none"> スイスは、公共輸送を担う路線の定義を明確にした上で、公的資金からの補助を行う路線と独立採算制で運営する路線を区分している。報告書においては、日本の参考になる部分を中心に、スイスの地方自治体及び連邦双方の、資本費及び運営費の交通財源についての理解が深められるように記述を工夫した。

有識者意見の概要及び意見に対する対応

<ul style="list-style-type: none">・ スイスの公共交通の価格体系の全体構造をより明らかにしてもらいたい。また、都市間・地域間の移動だけではなく、山岳鉄道への連結等も調査が必要ではないか。市の交通機関と地域の連携、地域同士の広域連携について情報共有等をしているのか確認してもらいたい。(金講師)	<ul style="list-style-type: none">・ 第4章のスイスの共通運賃制度では、鉄道路線の種別区分の仕組みもあわせて記載した。また、ツェルマット及びユングフラウの事例では、登山鉄道と地域鉄道の連携について分析した。
<ul style="list-style-type: none">・ 立地条件や産業との関わりを含めてしっかりと文献調査し、興味深い都市を選定すると成果に繋がりがやすいだろう。産業的にも活気のある街の計画は前向きな内容が多かろうし、都市計画と交通計画以上に、都市と産業が切っても切り離せない状況になっているということを報告書に盛り込むことは日本にとっても非常に有益だと感じる。(板谷教授)	<ul style="list-style-type: none">・ 今回深掘り調査をおこなった、フランスの2都市、スイスの1都市ともに、立地や産業条件、文化や観光面、さらに人口流入や発生する通勤需要といった交通課題を含めて記載し、その都市の空間計画及び交通政策実施の背景を理解し、取組の全体像が把握できるように記載を工夫した。